

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,957,986	2,497,856	10,449,001
経常利益又は経常損失(千円)	1,936	176,042	852,544
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(千円)	34,259	104,350	447,967
純資産額(千円)	3,820,092	4,048,009	4,056,962
総資産額(千円)	7,310,486	7,617,830	8,142,887
1株当たり純資産額(円)	750.74	846.67	849.19
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額(円)	6.8	22.02	91.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	52.7	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,101	666,090	924,052
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,044	63,306	69,503
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,200	160,095	514,438
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,941,555	2,674,707	2,229,476
従業員数(人)	668	685	629

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	685
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループから外部への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	630
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から外部への出向者は除き、社外から当社への出向者は含むほか、常用パートを含む。）であります。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,085,308	99.6
パッケージ事業(千円)	180,097	86.5
システム販売事業(千円)	671,115	318.5
合計(千円)	1,936,520	128.4

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	1,865,556	110.8	1,004,572	68.6
パッケージ事業(千円)	566,442	88.5	632,913	102.2
システム販売事業(千円)	997,811	179.7	542,921	80.6
合計(千円)	3,429,809	119.2	2,180,407	79.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	1,390,143	101.8
パッケージ事業(千円)	313,825	88.2
システム販売事業(千円)	793,887	335.1
合計(千円)	2,497,856	127.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ドコモ・システムズ(株)	182,150	9.3	143,634	5.8
学校法人 早稲田大学	39,949	2.0	136,828	5.5
静岡コンピューターサービス(株)	59,310	3.0	126,420	5.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績

当第1四半期における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下、当社グループといたします）の業績は、売上高24億97百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益1億69百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益1億76百万円（前年同期は経常損失1百万円）、四半期純利益1億4百万円（前年同期は四半期純損失34百万円）と、前年同期に比べ、売上及び各利益指標が全て増加または黒字反転の堅調な業績状況となりました。なお、事業別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、製造業向け案件は減少いたしました。通信業、金融業並びにサービス・流通業向け案件が増加し、売上高13億90百万円（前年同期比1.8%増）となり、さらに、前年第1四半期に発生したシステムエンジニアの技術転換に伴う非稼働口数が当第1四半期には抑制されたため、営業利益88百万円（同186.7%増）の大幅増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、売上高が3億13百万円（同11.8%減）と、前年第1四半期において製品販売及びEUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）等の各サービスが非常に順調に推移したため当期は若干の減収となりましたが、製品開発投資の収束に伴う研究開発費の減少等により、営業利益は41百万円（同64.0%増）と、増益基調を維持することができました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売及び公共系SI案件が共に順調に推移し、売上高7億93百万円（前年同期比235.1%増）、営業利益36百万円（前年同期の営業損失65百万円）と、大幅な業績拡大となりました。

#### （当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びにシステム機器販売の特性としまして、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期の収益は、第2、第4四半期と比較して相当に少額となる特色があります。なお、当第1四半期につきましては、システム販売事業の売上が拡大したため、この傾向は緩和し、当四半期の売上高が通期予想売上高に占める割合は22.1%となっております。

### （2）財政状態

当第1四半期末における資産、負債及び資本の状況につきましては、次のとおりであります。

#### （資産）

流動資産の残高は59億87百万円（前連結会計年度末比5億14百万円の減）となりました。これは主として、前年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少並びに期中の現預金残高増加等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は16億30百万円（同10百万円の減）となりました。これは主として、のれんの償却によるものであります。

#### （負債）

流動負債の残高は22億57百万円（同4億89百万円の減）となりました。これは主として、仕入に係る買掛金の減少並びに受託開発物件の前受金増加等の増減の結果によるものであります。また、固定負債の残高は13億11百万円（同26百万円の減）となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

#### （純資産）

純資産の合計残高は40億48百万円（同8百万円の減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高22億29百万円より4億45百万円増加し、26億74百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億66百万円の収入となりました。これは主として、売上債権の回収等に伴う資金増加と、法人税の支払等に伴う資金減少の差引きの結果であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出となりました。これは主として、定期預金への預入れ増による資金減少と、保険積立金の取崩に伴う収入の差引きの結果であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました。これは主として、利益配当金の支払い並びに長期借入金の返済によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は2百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除去等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,103,230	5,103,230	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	5,103,230	-	917,687	-	879,325

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,738,800	47,388	同上
単元未満株式	普通株式 430	-	同上
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	47,388	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,000	-	364,000	7.13
計	-	364,000	-	364,000	7.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式77株があります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	589	676	815
最低(円)	530	566	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,347,915	2,801,068
受取手形及び売掛金	1,387,166	2,439,573
商品及び製品	169,328	418,288
仕掛品	676,952	408,201
原材料及び貯蔵品	3,532	2,001
繰延税金資産	313,093	262,394
その他	90,280	172,273
貸倒引当金	1,238	2,494
流動資産合計	5,987,029	6,501,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,305	328,809
減価償却累計額	223,331	220,886
建物及び構築物(純額)	106,973	107,922
土地	142,361	142,361
その他	166,146	166,650
減価償却累計額	130,604	129,331
その他(純額)	35,541	37,319
有形固定資産合計	284,877	287,603
無形固定資産		
のれん	147,898	164,332
ソフトウェア	23,468	21,345
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	178,185	192,495
投資その他の資産		
投資有価証券	361,575	360,654
長期貸付金	3,820	3,820
繰延税金資産	328,640	324,737
差入保証金	243,828	243,489
その他	283,833	282,739
貸倒引当金	53,961	53,961
投資その他の資産合計	1,167,737	1,161,479
固定資産合計	1,630,800	1,641,579
資産合計	7,617,830	8,142,887

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,231	1,240,386
短期借入金	13,322	9,706
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	133,502	341,294
賞与引当金	226,356	489,229
役員賞与引当金	5,874	23,785
その他	1,171,548	462,832
流動負債合計	2,257,834	2,747,235
固定負債		
長期借入金	225,000	270,000
退職給付引当金	772,310	759,007
役員退職慰労引当金	310,115	304,308
繰延税金負債	2,236	3,051
その他	2,324	2,323
固定負債合計	1,311,986	1,338,689
負債合計	3,569,821	4,085,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,503,784	2,517,912
自己株式	266,460	266,460
株主資本合計	4,034,337	4,048,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,365	12,823
為替換算調整勘定	9,483	11,182
評価・換算差額等合計	21,848	24,006
少数株主持分	35,520	32,504
純資産合計	4,048,009	4,056,962
負債純資産合計	7,617,830	8,142,887

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	1,957,986	2,497,856
売上原価	1,508,026	1,936,520
売上総利益	449,959	561,336
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 456,928	<sub>1</sub> 391,845
営業利益又は営業損失 ( )	6,969	169,490
営業外収益		
受取利息	700	1,827
受取配当金	2,205	2,130
賃貸収入	5,307	5,172
その他	2,439	2,691
営業外収益合計	10,653	11,822
営業外費用		
支払利息	2,663	1,789
賃貸費用	2,776	2,980
その他	180	500
営業外費用合計	5,620	5,270
経常利益又は経常損失 ( )	1,936	176,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,129	1,349
特別利益合計	1,129	1,349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	807	177,391
法人税等	<sub>2</sub> 28,551	<sub>2</sub> 72,023
少数株主利益	4,901	1,017
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	34,259	104,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	807	177,391
減価償却費	7,168	8,129
ソフトウェア償却費	1,548	2,228
のれん償却額	16,433	16,433
賞与引当金の増減額( は減少)	198,843	262,873
退職給付引当金の増減額( は減少)	24,992	13,303
受取利息及び受取配当金	2,906	3,957
支払利息	2,663	1,789
売上債権の増減額( は増加)	871,760	1,051,785
前受金の増減額( は減少)	174,800	246,584
たな卸資産の増減額( は増加)	309,248	21,304
仕入債務の増減額( は減少)	456,136	713,284
その他	428,745	477,561
小計	560,170	993,787
利息及び配当金の受取額	2,906	4,040
利息の支払額	2,663	2,564
法人税等の支払額	148,311	329,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,101	666,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	100,774	100,354
有形固定資産の取得による支出	3,297	4,532
保険積立金の取崩による収入	-	49,174
投資有価証券の取得による支出	81,476	-
その他	2,496	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,044	63,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	6,281	3,383
長期借入金の返済による支出	45,000	45,000
配当金の支払額	125,880	118,478
その他	39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,200	160,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,051	2,542
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	40,804	445,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,751	2,229,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,941,555	2,674,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は51,824千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,760千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、前連結会計年度末にEDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表への比較可能性を向上させるため、「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は14,702千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 投資その他の資産(その他:賃貸用不動産)の減価償却累計額は、170,415千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>1 投資その他の資産(その他:賃貸用不動産)の減価償却累計額は、169,337千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 170,254千円	賃金給料及び諸手当 162,240千円
賞与引当金繰入額 37,543千円	賞与引当金繰入額 29,644千円
役員賞与引当金繰入額 5,874千円	役員賞与引当金繰入額 5,874千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,249千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,953千円
退職給付費用 10,795千円	退職給付費用 10,255千円
研究開発費 27,149千円	研究開発費 2,057千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成20年6月30日現在)	(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,616,307千円	現金及び預金勘定 3,347,915千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 674,752千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 673,208千円
現金及び現金同等物 1,941,555千円	現金及び現金同等物 2,674,707千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,103,230株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 364,077株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	1,365,444	355,613	236,928	1,957,986	-	1,957,986
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,850	1,077	-	3,927	3,927	-
計	1,368,294	356,690	236,928	1,961,913	3,927	1,957,986
営業利益又は営業損失( )	30,950	25,505	65,927	9,471	2,502	6,969

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ソフトウェア事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	システム販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	1,390,143	313,825	793,887	2,497,856	-	2,497,856
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,884	4,884	4,884	-
計	1,390,143	313,825	798,772	2,502,741	4,884	2,497,856
営業利益	88,742	41,827	36,342	166,912	2,578	169,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(BIS)、スタジアム内映像表示装置制御等のシステム開発 アウトソーシングサービス コンピュータルームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守、大学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がパッケージ事業で16百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 当第1四半期連結累計期間

(受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高がソフトウェア事業で19,192千円、パッケージ事業で32,632千円、それぞれ増加しております。また、営業利益はソフトウェア事業で1,481千円、パッケージ事業で14,279千円、それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円67銭	1株当たり純資産額	849円19銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	6円80銭	1株当たり四半期純利益金額	22円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	34,259	104,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	34,259	104,350
普通株式期中平均株式数(株)	5,035,161	4,739,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年5月13日開催の取締役会において、次のとおり余剰金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 118,478千円  
(2) 1株当たりの金額..... 25円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成21年6月3日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 4 日

日本システム技術株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。